2026年3月期　第2四半期（中間期）決算のお知らせ

2025年11月7日

会　社　名　ちばぎん証券株式会社　　上場取引所　非上場

URL　https://www.chibagin-sec.co.jp/

代　表　者　（役職名）取締役社長　（氏名）越智 啓太

問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　（氏名）花澤 学　TEL　(03)3660－4700

（百万円未満切捨て）

1.　2026年3月期 第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
2026年3月期中間期	1,562　(　9.7)	1,557　(　9.5)	△631　(　—　)	△358　(　—　)
2025年3月期中間期	1,424　(△25.8)	1,422　(△25.6)	△859　(　—　)	△558　(　—　)

	中間純利益	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	百万円　%	円　銭	円　銭
2026年3月期中間期	△69　(　—　)	△ 2　34	—　—
2025年3月期中間期	△47　(　—　)	△ 1　61	—　—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年3月期中間期	37,447	23,317	62.2	793　14
2025年3月期	34,729	22,968	66.1	781　25

2.　配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭
2025年3月期	—　—	—　—	—　—
2026年3月期(予想)	—　—	未定	未定

3.　その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

1　経営成績

当中間期のわが国経済は、米国による関税政策の影響が懸念されたものの悪影響は顕在化せず、底堅く推移しました。賃金の上昇に加え、春から高温の日が続いたことを受け夏物を中心に個人消費が伸びたほか、企業の設備投資も情報化や省力化向けが堅調でした。

当中間期の株式流通市場は、米国トランプ政権による相互関税の発表を受け急落して始まり、日経平均株価は4月7日に3万1,136円58銭の安値を付けました。ただ、その後は相互関税率の引き下げや、米中貿易協議の進展などを好感し反発に転じました。国内では、増配、自社株買いなど株主還元を強化する動きや、持ち合い解消、親子上場の見直しなど資本効率を高めようとする動きが続き相場を下支えました。また、旺盛なＡＩ関連需要を背景に、データーセンターや半導体向けの投資が拡大したほか、Ｍ＆Ａなど企業間の連携が活発化したことも株価を押し上げ、9月25日には日経平均株価が4万5,754円93銭の高値を付けました。9月末の日経平均株価は3月末比9,315円7銭（26.1％）上昇の4万4,932円63銭となりました。

当中間期の国内債券流通市場における10年国債利回りは、期初において1.48%台で始まりましたが、トランプ政権による関税発動懸念から、長期金利は急低下し、4月7日には1.12%台となりました。その後、相互関税の一部猶予が示されると上昇に転じました。以降、消費税減税を巡る議論の活発化による財政膨張懸念や超長期債の需給悪化等を受け、長期金利は継続して上昇、6月は米国金利低下の影響や10年国債入札の順調な結果により利回りは低下しましたが、7月以降は財政支出拡大懸念や日本銀行の保有国債圧縮による需給悪化、物価上昇を受けた日本銀行の利上げ観測等の理由により長期金利は上昇、9月には金融政策決定会合でＥＴＦ売却決定が示され、金融引き締め強化への思惑が広がったことから、9月末時点では、1.65%程度で推移しました。

為替市場における米ドル円相場は、期初において149円台で始まりましたが、その後、トランプ政権による関税発動懸念からリスク回避姿勢が強まり、一時140円台割れまで円高が進みました。その後、米経済の底堅さを背景に米ドルが買われました。5月以降は、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が利下げに慎重な姿勢を示し、日本銀行が緩和的な政策を維持したことで金利差が意識され、米ドル高・円安が進行しました。9月にはＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）で年内の追加利下げが示唆されたことで145円台半ばまで円高が進行しました。その後、堅調な米経済指標を背景に、ＦＲＢによる連続利下げ観測が後退したことで再び米ドルが強含み、期末時点では1ドル＝147円台で推移しました。

当中間期の業績は、営業収益15億62百万円（前年同期比9.7％増）、経常損失3億58百万円（前年同期は5億58百万円の損失）となりました。また、特別損益3億3百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税など14百万円を差し引いた中間純損失は69百万円（前年同期 は47百万円の損失）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は 14 億 79 百万円（前年同期比 8.7%増）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金（内国普通株式）は 5 兆 9,491 億円（前年同期比 11.3%増）となりましたが、株式委託手数料は 6 億 88 百万円（同 0.4%減）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受高は 6 億 7 百万円（前年同期比 4.1%減）となり、引受け・売出し手数料は 1 百万円（同 8.3%減）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は 2 億 59 百万円（前年同期比 36.2%増）、その他の受入手数料は 5 億 14 百万円（同 13.2%増）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は 2 億 58 百万円（同 36.4%増）、代行手数料は 4 億 17 百万円（同 15.5%増）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 0 百万円（前年同期比 47.2%減）、債券等が 2 百万円、その他が 22 百万円（同 5.5%増）となり、合計 24 百万円（同 24.1%増）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 58 百万円（前年同期比 33.8%増）、金融費用は 4 百万円（同 191.4%増）となりました。この結果、金融収支は 53 百万円（同 28.2%増）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、21 億 89 百万円（前年同期比 4.0%減）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、営業外収益に受取配当金など 2 億 81 百万円、営業外費用に 8 百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、特別利益に投資有価証券売却益 4 億 19 百万円、特別損失に和解損失等 1 億 15 百万を計上いたしました。

2　中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前期 (2025年3月31日)	当中間期 (2025年9月30日)
（資産の部）		
流動資産	**18,209**	**20,338**
現金・預金	7,106	9,507
預託金	6,900	6,900
顧客分別金信託	6,900	6,900
トレーディング商品	1,081	994
商品有価証券等	1,081	994
デリバティブ取引	―	0
約定見返勘定	―	3
信用取引資産	2,607	2,125
信用取引貸付金	2,574	2,039
信用取引借証券担保金	32	85
立替金	202	512
短期貸付金	0	0
その他の流動資産	311	294
固定資産	**16,519**	**17,109**
有形固定資産	3,058	3,011
建物	1,738	1,701
器具備品	116	105
土地	1,203	1,203
無形固定資産	30	61
投資その他の資産	13,430	14,035
投資有価証券	13,174	13,783
長期差入保証金	217	216
その他	39	35
資産合計	**34,729**	**37,447**

（単位：百万円）

科目	前期 (2025年3月31日)	当中間期 (2025年9月30日)
（負債の部）		
流動負債	**7,959**	**10,177**
約定見返勘定	60	―
信用取引負債	274	553
信用取引借入金	238	437
信用取引貸証券受入金	36	115
預り金	6,748	8,870
顧客からの預り金	5,646	5,390
その他の預り金	1,102	3,480
受入保証金	500	308
賞与引当金	180	174
その他の流動負債	195	270
固定負債	**3,777**	**3,928**
繰延税金負債	3,203	3,402
退職給付引当金	463	439
役員退職慰労引当金	110	86
特別法上の準備金	**23**	**23**
金融商品取引責任準備金	23	23
負債合計	**11,760**	**14,129**
（純資産の部）		
株主資本	**15,856**	**15,787**
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	8,177	8,108
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	7,727	7,658
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,759	1,690
評価・換算差額等	**7,111**	**7,530**
その他有価証券評価差額金	7,111	7,530
純資産合計	**22,968**	**23,317**
負債・純資産合計	**34,729**	**37,447**

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	前年中間期 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間期 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業収益	**1,424**	**1,562**
受入手数料	1,360	1,479
トレーディング損益	19	24
金融収益	43	58
金融費用	**1**	**4**
純営業収益	**1,422**	**1,557**
販売費・一般管理費	**2,281**	**2,189**
取引関係費	309	319
人件費	1,341	1,271
不動産関係費	139	135
事務費	335	314
減価償却費	61	62
租税公課	44	43
その他	50	42
営業利益又は営業損失(△)	**△ 859**	**△ 631**
営業外収益	**304**	**281**
受取配当金	269	241
その他	34	39
営業外費用	**4**	**8**
経常利益又は経常損失(△)	**△ 558**	**△ 358**
特別利益	**602**	**419**
投資有価証券売却益	601	419
金融商品取引責任準備金戻入	0	―
特別損失	**87**	**115**
固定資産除却損	―	0
和解損失	87	58
撤去費用	―	56
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失（△）	**△ 44**	**△ 54**
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	△3	7
中間純利益又は 中間純損失（△）	**△ 47**	**△ 69**

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期（自 2024年4月1日　至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,374	3,305	－	3,305
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	4,374	3,305	－	3,305

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450	5,968	1,831	8,249	15,928
当中間期変動額					
中間純利益			△47	△47	△47
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	△47	△47	△47
当中間期末残高	450	5,968	1,784	8,202	15,881

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,688	10,688	26,617
当中間期変動額			
中間純利益			△47
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,427	△1,427	△1,427
当中間期変動額合計	△1,427	△1,427	△1,475
当中間期末残高	9,260	9,260	25,141

当中間期（自 2025 年 4 月 1 日　至 2025 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,374	3,305	－	3,305
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	4,374	3,305	－	3,305

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450	5,968	1,759	8,177	15,856
当中間期変動額					
中間純利益			△69	△69	△69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	△69	△69	△69
当中間期末残高	450	5,968	1,690	8,108	15,787

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,111	7,111	22,968
当中間期変動額			
中間純利益			△69
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	418	418	418
当中間期変動額合計	418	418	349
当中間期末残高	7,530	7,530	23,317

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2．トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品は時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4．引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

５．収益に関する計上基準

当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬および手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものとは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出し業務が該当します。

委託売買業務については約定日に収益が認識されます。

引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2026年3月期　中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
委託手数料	715	704	△10	1,365
(株券)	(691)	(688)	(△3)	(1,320)
(その他)	(23)	(16)	(△7)	(44)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	1	△0	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	190	259	69	450
その他の受入手数料	453	514	60	944
合計	1,360	1,479	118	2,764

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
株券	695	690	△4	1,331
債券	2	2	0	5
受益証券	574	691	117	1,239
その他	89	94	5	187
合計	1,360	1,479	118	2,764

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
株券	0	0	△0	1
債券	△2	2	4	△21
その他	21	22	1	47
合計	19	24	4	28

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	86	121,141	92	125,222	5	4,081	160	227,382
(自己)	(0)	(698)	(0)	(529)	(0)	(△168)	(0)	(1,761)
(委託)	(86)	(120,443)	(92)	(124,693)	(5)	(4,250)	(159)	(225,620)
委託比率	99.8%	99.4%	99.7%	99.5%			99.5%	99.2%
東証シェア	0.013%	0.009%	0.012%	0.008%			0.012%	0.008%
1株当たり委託手数料	7円99銭		7円45銭				8円27銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

（単位：千株、百万円）

			前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
引受高	株券	（株数）	6	11	4	271
	〃	（金額）	14	12	△2	331
	債券	（額面金額）	633	607	△26	1,570
	コマーシャル・ペーパー及び外国証書等	（額面金額）	―	―	―	―
※募集売出しの取扱高	株券	（株数）	5	7	2	251
	〃	（金額）	9	9	△0	304
	債券	（額面金額）	844	1,135	290	2,127
	受益証券	（額面金額）	94,412	100,030	5,617	191,333
	コマーシャル・ペーパー及び外国証書等	（額面金額）	―	―	―	―

※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

			前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計	（A）	15,881	15,787	15,856
補完的項目	その他有価証券評価差額金等		9,260	7,530	7,111
	金融商品取引責任準備金等		23	23	23
	一般貸倒引当金		―	―	―
	計	（B）	9,284	7,553	7,135
控除資産		（C）	6,153	6,139	6,112
固定化されていない自己資本	（A）＋（B）－（C）	（D）	19,012	17,202	16,878
リスク相当額	市場リスク相当額		4,212	3,386	3,251
	取引先リスク相当額		154	91	107
	基礎的リスク相当額		1,107	1,140	1,142
	計	（E）	5,474	4,618	4,500
自己資本規制比率	（D）／（E）×１００		347.2%	372.4%	375.0%

6. 役職員数

（単位：人）

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役員	18	16	18
従業員数	315	297	307

※従業員数には臨時従業員を含んでおります。